

実質公債比率

18%未満への低減

さらに前進!

問合せ 税務財政課 財政健全化推進グループ ☎74-3003

平成22年度決算

平成18年度に策定しました「公債費負担適正化計画」を、平成22年度決算に基づいて見直しを行いました。平成22年度決算では、公債費の繰上償還の効果や歳出削減のほか、地方交付税の増額や充当財源が多く確保されたことなどから計画値よりも実質公債費比率が下がりました。その結果平成25年度決算では、同比率が18%を下回る見込みとなりました。

しかし、健全な財政基盤を築くため、引き続き改善に向けた取組みにご理解とご協力をお願いいたします。

公債費負担適正化計画の概要

洞 翁湖町は平成17年度決算で、起債許可団体となり、平成19年2月に公債費負担適正化計画を策定しました。

この公債費負担適正化計画は、計画期間内の実質公債費比率を推計し、実質公債費比率を18%未満の水準まで引き下げること

を目標とした計画です。本年度は、平成22年度決算に基づき計画を見直し、平成23年

度以降の比率について推計しました。

普通会計の公債費は、災害関連事業などの起債事業の累積により平成21年度が償還のピークとなっていました。今後は、公営企業会計を含めた建設(起債)事業の抑制などで、公債費の縮減を図り、実質公債費比率を18%未満の水準に減少させていく計画です。

財政状況の現状

近年では、普通交付税の増額や繰上償還が行えたことなどから基金取崩による財源不足の補填を抑制することができましたが、引き続き健全化の取り組みを実施しなければ収支を保つことが困難な状況に変わりはなく、

財政構造の見直しを進める必要があります。

財政状況の見直し

(1) 既往債の状況

有珠山噴火災害による砂防施設整備に伴う、公営住宅建替移転事業の起債約23億円の元金償還が、平成19年度に開始したほか、平成21年度、平成22年度には洞爺湖温泉公園、魅力ある観光地づくり整備事業、洞爺水の駅周辺地区整備事業、海岸通整備事業などの合併後のまちづくりにおける起債事業の元利償還が

[実質公債費比率の将来推計 (平成23年度改訂)]

決算年度	実質公債費比率の見込み(単年度)	実質公債費比率の見込み(3カ年平均)
計画策定年度 (平成18年度)	29.5%	28.5%
第2年度 (平成19年度)	30.0%	29.9%
第3年度 (平成20年度)	30.1%	29.8%
第4年度 (平成21年度)	24.9%	28.3%
第5年度 (平成22年度)	21.6%	25.5%
第6年度 (平成23年度)	18.2%	21.5%
第7年度 (平成24年度)	16.8%	18.8%
第8年度 (平成25年度)	15.0%	16.6%
第9年度 (平成26年度)	14.1%	15.3%
第10年度 (平成27年度)	13.1%	14.0%

実質公債費比率の推移

